

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2009年 8月調査)

【アンケート調査概要】

- ・調査対象：会員 543 社 非会員 134 社 計 677 社（回答社数 245：回答率 36.2%）
- ・調査時期：09年 8月 31日～9月 10日（毎年 5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サバイブ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に，一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から，「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳：

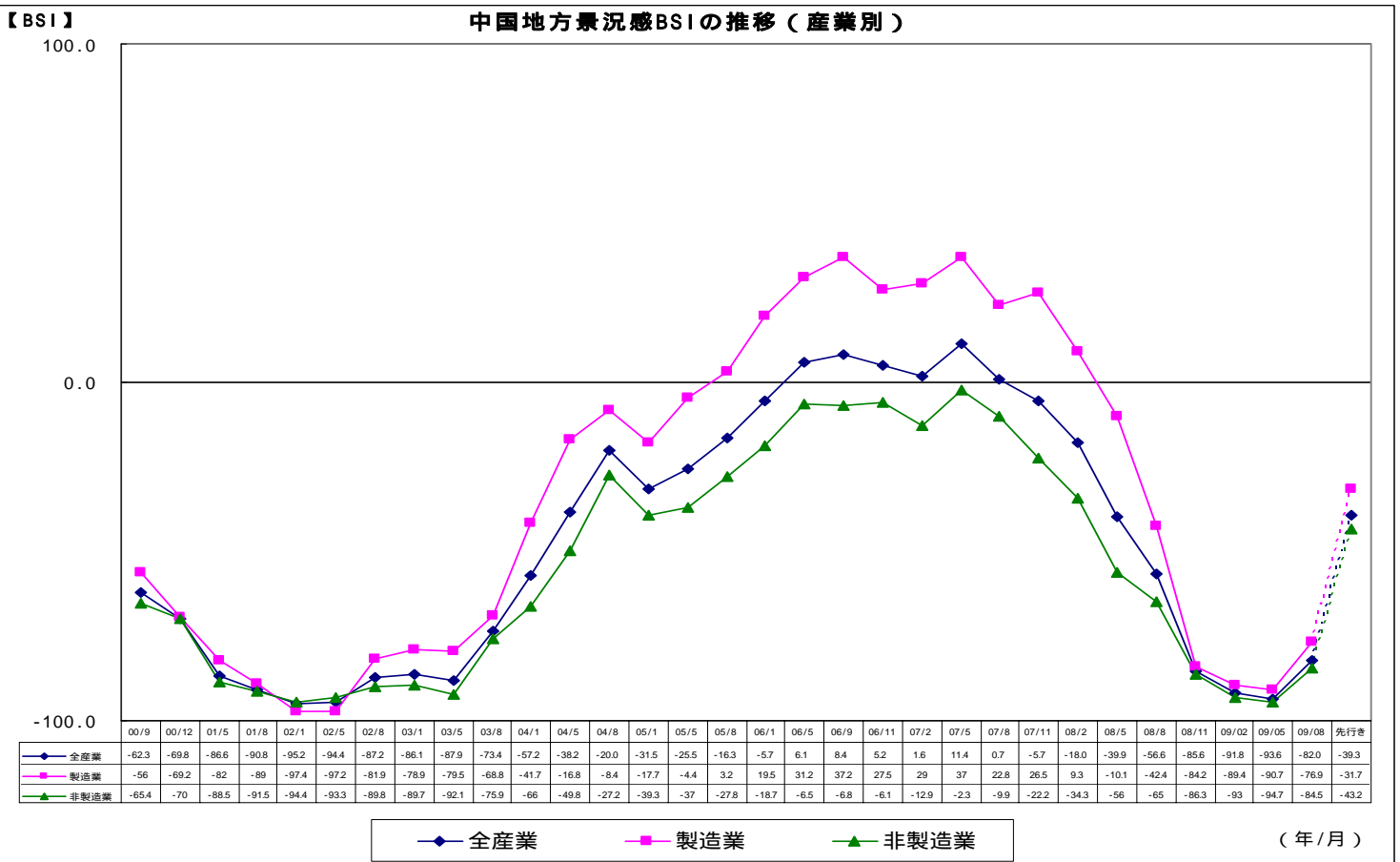
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
< 製造業 >			< 非製造業 >		
食料品	5	2.0	建設	55	22.4
繊維・衣服	1	0.4	卸売	19	7.8
木材・家具	1	0.4	小売	10	4.1
化学	12	4.9	運輸	14	5.7
窯業・土石	4	1.6	金融・保険	16	6.5
鉄鋼	11	4.5	情報通信	7	2.9
金属製品	3	1.2	電気・ガス	6	2.4
一般機械	12	4.9	サービス業	19	7.8
電気機械	9	3.7	経済団体・シカタク	6	2.4
自動車関連	16	6.5	その他	10	4.1
造船	2	0.8			
その他	7	2.9			

・ 景気動向について

- ・ 景況感は、依然として悪いものの、緩やかながら回復の方向に向かいつつある。先行き(2~3ヶ月先)についても、引き続き改善の見通しとなっている。
- ・ 景気回復の時期については、「平成22年上期」までとする先が3割、「平成22年下期」とする先が4割弱と、大半の先が「平成22年中」には回復するとみているものの、前回5月調査と比べると、「平成22年下期」および「平成23年上期」へズレ込むとした先が増えており、依然として先行きに対する不透明感が強い。

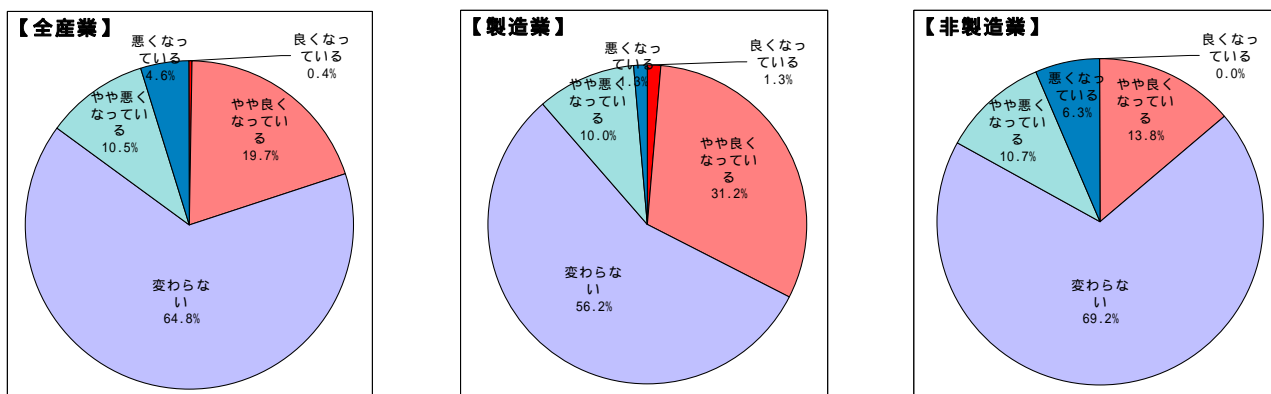
1. 現在(平成21年8月)の景況感

- ・ 景況感 BSI(「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は 82.0(前回比+11.6)と依然として悪いものの、前回5月調査に比べて11.6ポイントの改善がみられ、緩やかながら回復の方向に向かいつつある。製造業/非製造業別にみると、製造業 BSIは 76.9(前回比+13.8)、非製造業 BSIは 84.5(前回比+10.2)となっている。
- ・ 先行き(2~3ヶ月先)の景況感 BSIは 39.3と、2期連続の改善見通しとなっている。



	07/02	07/5	07/8	07/11	08/2	08/5	08/8	08/11	09/2	09/5	09/8
現在の景況感 BSI	1.6	11.4	0.7	5.7	18.0	39.9	56.6	85.6	91.8	93.6	82.0
先行きの景況感 BSI	3.6	7.0	3.4	25.8	37.4	47.9	64.5	84.0	92.9	78.7	39.3

・ 4～6月と比べ現在の景気は、「変わらない」が過半を占めており、次いで「良くなっている」+「やや良くなっている」が20.1%と、「やや悪くなっている」+「悪くなっている」の15.1%を上回っている。特に製造業では、「良くなっている」+「やや良くなっている」が32.5%と、「やや悪くなっている」+「悪くなっている」の11.3%を大きく上回っている。

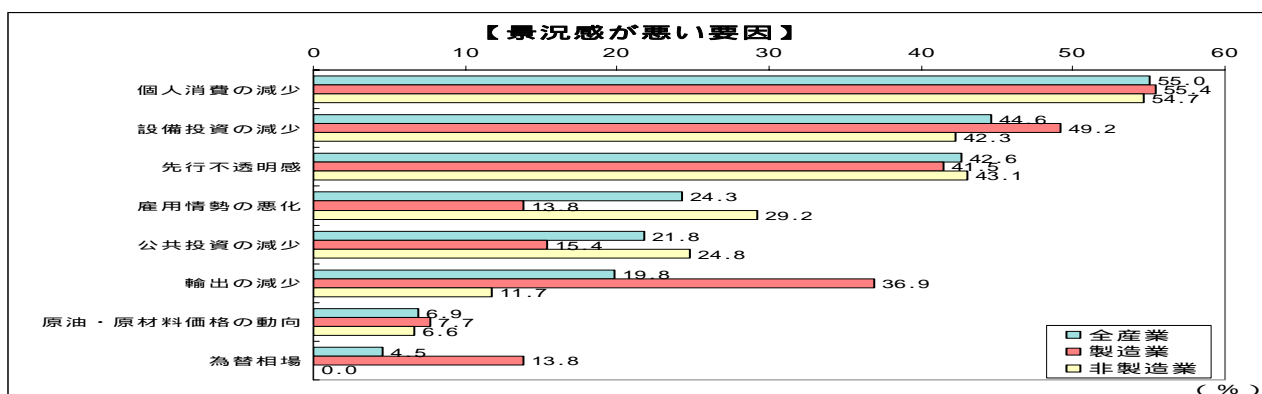


2. 景況感が悪いとしている要因

- ・ 景況感が悪いとした先では、「個人消費の減少」55.0%、「設備投資の減少」44.6%、「先行不透明感」42.6%などを主な要因としてあげている。
- ・ 前回5月調査に比べ、「輸出の減少」の割合が低下する一方、「個人消費の減少」,「雇用情勢の悪化」,「公共投資の減少」などの割合が上昇しており、依然として内需関連の落ち込みが続いていることが窺える。

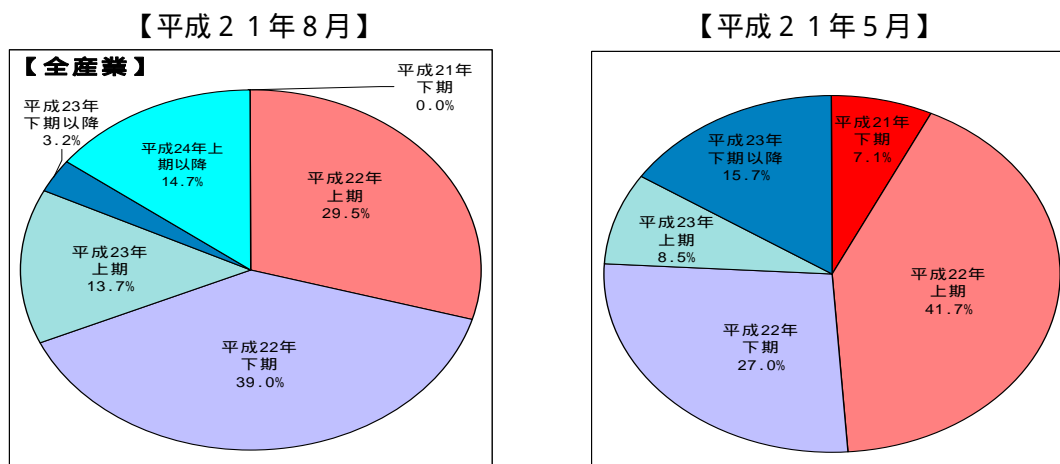
	09/2	09/5	09/8
1	個人消費の減少 (41.8%)	個人消費の減少 (47.2%)	個人消費の減少 (55.0%)
2	先行不透明感 (37.6%)	設備投資の減少 (43.3%)	設備投資の減少 (44.6%)
3	設備投資の減少 (34.6%)	先行不透明感 (38.1%)	先行不透明感 (42.6%)
4	輸出の減少 (32.5%)	輸出の減少 (31.2%)	雇用情勢の悪化 (24.3%)
5	雇用情勢の悪化 (18.1%)	雇用情勢の悪化 (19.9%)	公共投資の減少 (21.8%)
6	公共投資の減少 (18.1%)	公共投資の減少 (16.5%)	輸出の減少 (19.8%)
7	株価の下落 (11.0%)	為替相場 (5.6%)	原油・原材料価格の動向 (6.9%)

- ・ 製造業と非製造業を比べると、製造業では「輸出の減少」,「為替相場」の割合が高く、非製造業では「雇用情勢の悪化」,「公共投資の減少」の割合が高い。



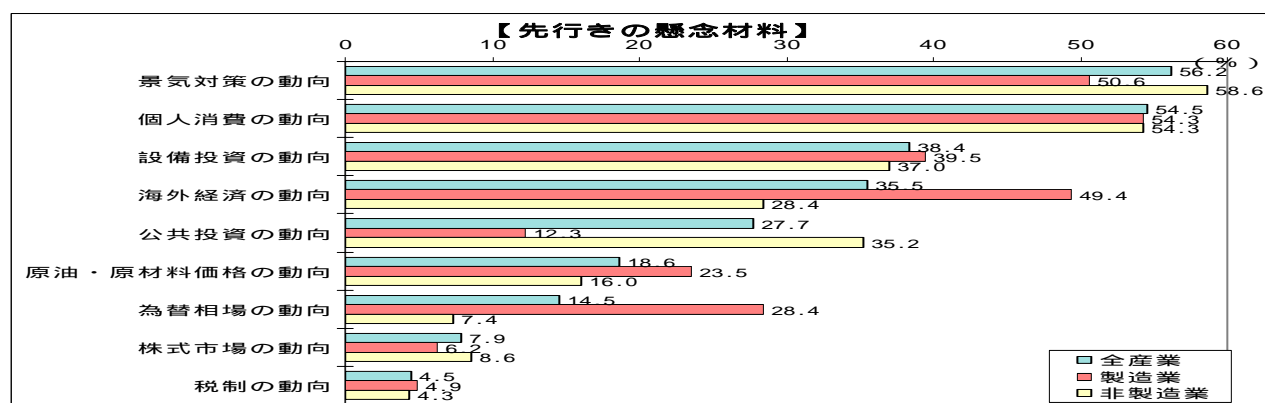
3. 景気回復の時期

- 先行きの景気を「悪い」、「大変悪い」と回答した先では、景気回復の時期を「平成22年上期」とする先が29.5%、「平成22年下期」とする先が39.0%と、68.5%の先が「平成22年中」には景気が回復するとみている。
- 前回5月調査と比べると、「平成22年下期」および「平成23年上期」にズレ込むとした先が増えており、景気は持ち直しているものの、そのスピードは緩やかであり、依然として先行きに対する不透明感が強い。



4. 先行き(2~3ヵ月先)における懸念材料

- 先行き(2~3ヵ月先)の景気動向についての懸念材料は、「景気対策の動向」が56.2%と最も多く、次いで「個人消費の動向」54.5%、「設備投資の動向」38.4%、「海外経済の動向」35.5%となっている。

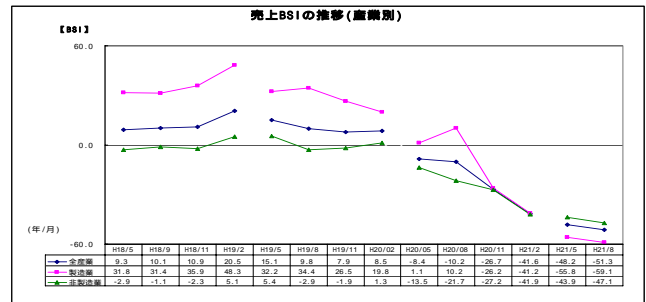


業績の見通しについて

- 平成 21 年度の企業業績見通しは、減収・減益と依然厳しいものの、製造業では前回 5 月調査と比べると減益見通しが改善している。
- 売上・経常利益水準は、前年同期（7～9 月）と比べ、過半の先が「80%超」となっている。ただし、昨年好調だった製造業は回復水準が低く、中でも化学、鉄鋼・非鉄金属、電気機械、自動車関連は、依然として「60%超～80%以下」に止まっている。

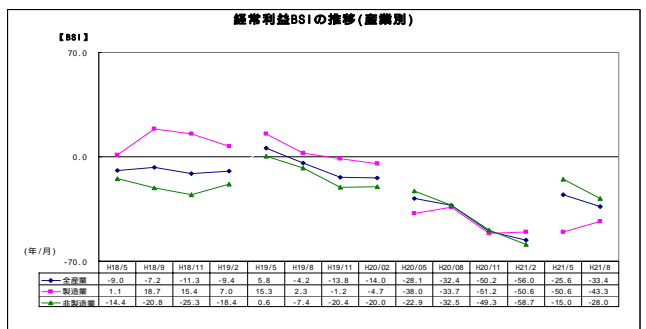
1. 平成 21 年度の売上見通しについて

- 売上判断 BSI（「増加する」 - 「減少する」割合）は、51.3 と大幅なマイナスとなっており、減収を見込む先が多い。
- 製造業/非製造業別でみると、いずれも大幅なマイナスとなっており、厳しい見通しである。



2. 平成 21 年度の利益見通しについて

- 利益判断 BSI（「増加する」 - 「減少する」割合）は、33.4 と減益を見込む先が多い。
- 製造業/非製造業別でみると、いずれもマイナスで、厳しい見通しとなっている。前回 5 月調査と比べると、製造業では改善し、非製造業では悪化している



3. 売上・経常利益水準について

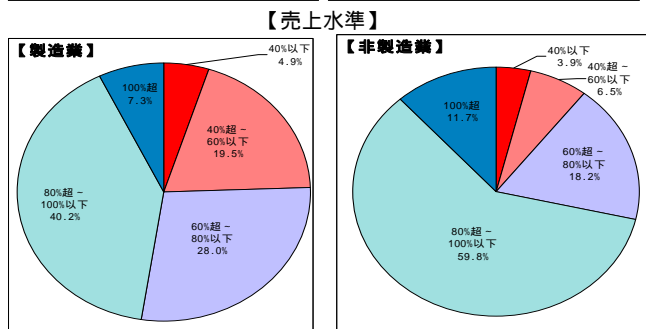
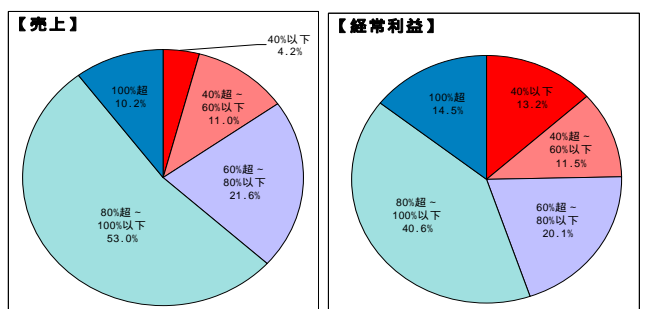
- 本四半期（7～9 月）は前年同期と比べると、売上水準は、「80%超」が 63.2%と過半を占めるものの、「60%超～80%以下」21.6%、「40%超～60%以下」11.0%、「40%以下」4.2%と依然として厳しい先も多い。

製造業/非製造業別でみると、「80%超」が製造業では 47.5%、非製造業では 71.5%と、製造業の方が回復水準は低い。特に、化学、鉄鋼・非鉄金属、電気機械、自動車関連などの回復水準が低いなど、業種によるバラツキもみられる。

- 経常利益水準も、「80%超」が 55.1%と過半を占めるものの、「60%超～80%以下」20.1%、「40%超～60%以下」11.5%、「40%以下」13.2%と依然として厳しい先も多い。

製造業/非製造業別でみると、「80%超」が製

造業では 41.5%、非製造業では 62.5%となっている。

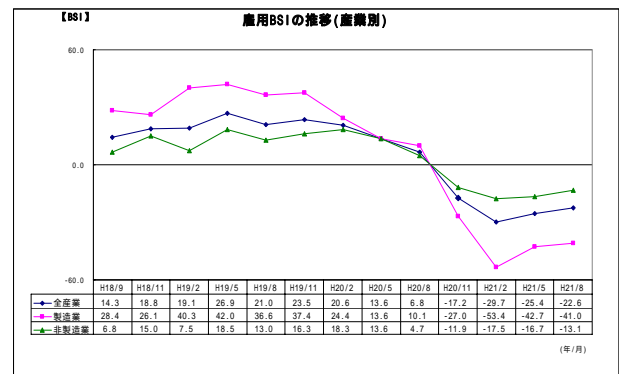


・ 雇用の状況について

- 雇用状況は、前回5月調査と比べると若干改善しているものの、製造業を中心に依然として過剰感が強く、厳しい状況が続いている。雇用過剰への主な対応として、「新規採用の抑制」が5割超、「賃金の抑制」、「配置転換・出向」、「派遣・パート社員の抑制」などが3~4割となっており、前回5月調査と比べ、非製造業を中心に「賃金の抑制」が増えている。

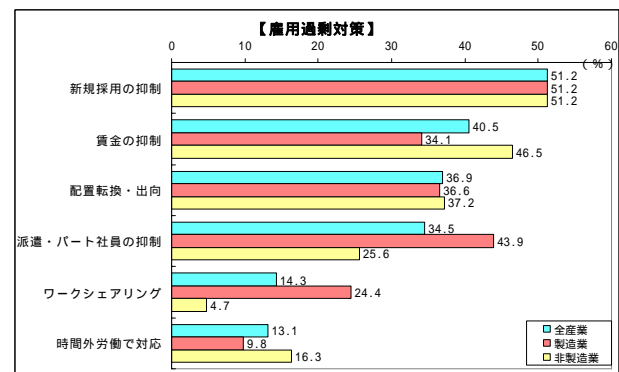
1. 現在の雇用状況

- 雇用判断BSI(「不足+やや不足」-「過剰+やや過剰」割合)は22.6(前回比+2.8)と、前回5月調査と比べると若干改善しているものの、依然として雇用の過剰感が強い。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は41.0(前回比+1.7)、非製造業は13.1(前回比+3.6)と製造業の方が過剰感が強い。



2. 現在行っている対応

- 雇用過剰への対応は、「新規採用の抑制」が51.2%と最も多く、次いで「賃金の抑制」40.5%、「配置転換・出向」36.9%となっている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は「新規採用の抑制」、「派遣・パート社員の抑制」、「配置転換・出向」となっており、非製造業は「新規採用の抑制」、「賃金の抑制」、「配置転換・出向」となっている。
- 「新規採用の抑制」や「派遣・パート社員の抑制」などが低下する中で、非製造業を中心に「賃金の抑制」が増えている。



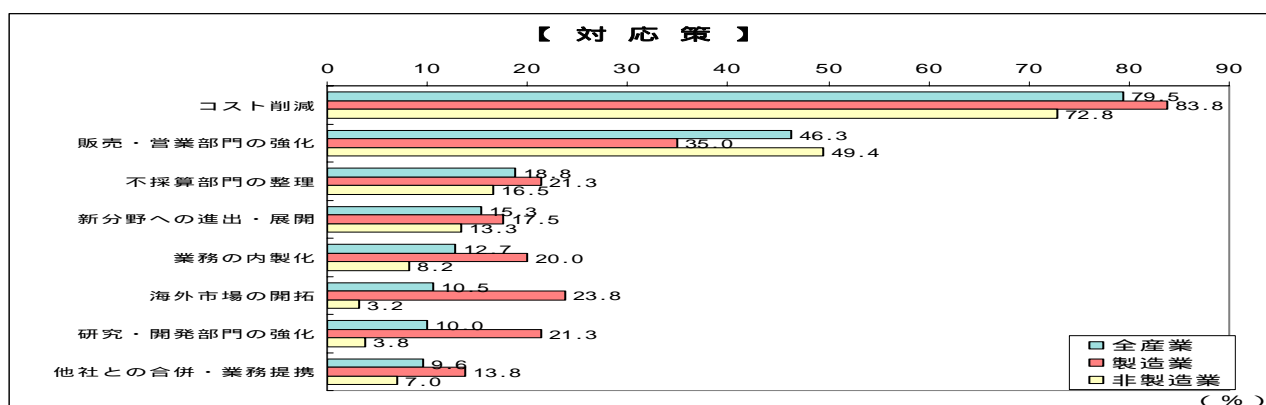
09/02	09/05	09/08
派遣・パート社員の抑制 (55.8%)	新規採用の抑制 (60.5%)	新規採用の抑制 (51.2%)
新規採用の抑制 (46.2%)	派遣・パート社員の抑制 (44.7%)	賃金の抑制 (40.5%)
配置転換・出向 (38.5%)	配置転換・出向 (39.5%)	配置転換・出向 (36.9%)
賃金の抑制 (28.8%)	賃金の抑制 (31.6%)	派遣・パート社員の抑制 (34.5%)
ワークシェアリング (17.3%)	ワークシェアリング (28.9%)	ワークシェアリング (14.3%)

・ 世界経済が低迷する中での新たな取り組みについて

- 世界経済が低迷する中で、既存業務の見直しに取り組む一方で、環境を中心とした「新分野への進出・展開」など、前向きな取り組みもみられる。

1. 対応策について

- 世界経済が低迷する中、既に取り組んでいる、もしくは検討している対応策は、「コスト削減」が79.5%と最も多く、次いで「販売・営業部門の強化」46.3%、「不採算部門の整理」18.8%、「新分野への進出・展開」15.3%となっている。また、1割程度の先で「他社との合併・業務提携」に取り組んでいる



・ 新政権に望むことについて

- 新政権に対しては、当面の「景気・経済対策」や「雇用対策」などに加えて、「中長期的な成長戦略」を望む先も多い。

1. 重点取組分野について

- 新政権に重点的に取り組んでもらいたい分野としては、「景気・経済対策」が88.2%と最も多く、次いで「中長期的な成長戦略」40.9%、「雇用対策」31.6%などとなっている。

